

# SBI国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

2025年3月31日基準

追加型投信／国内／株式

## 運用実績

基準価額

11,018円

前月末比

+164円

純資産総額

7.98億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

### 基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。  
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。  
※設定日前日を10,000として指数化しています。

### 資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）	392	49.2%
SBI中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF（適格機関投資家専用）	391	49.0%
現金等	14	1.8%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。  
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

### 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
10.18%	1.51%	-5.11%	-4.94%	-3.98%	18.16%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

### 収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	第2期	第3期	-	-	設定来累計
決算日	2022/4/25	2023/4/25	2024/4/25	-	-	
分配金	0円	0円	0円	-	-	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。  
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

追加型投信／国内／株式

## 投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンドF F（適格機関投資家専用）

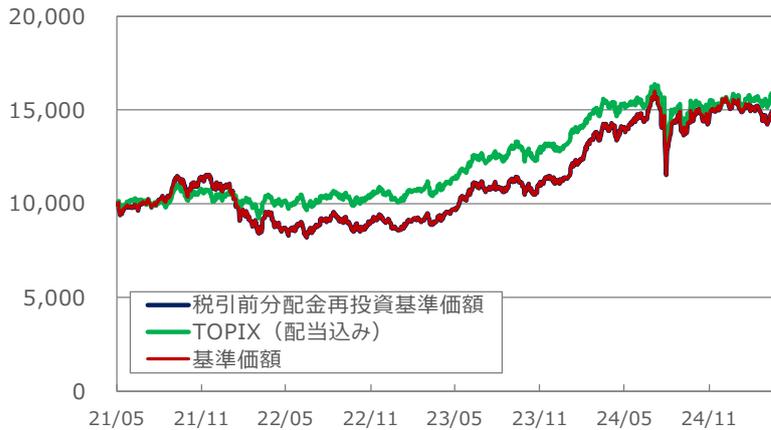
※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移

(円/ポイント)



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

## 基準価額

14,259円

## 前月末比

-159円

## 資産別構成比率

株式 95.6%

現金等 4.4%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

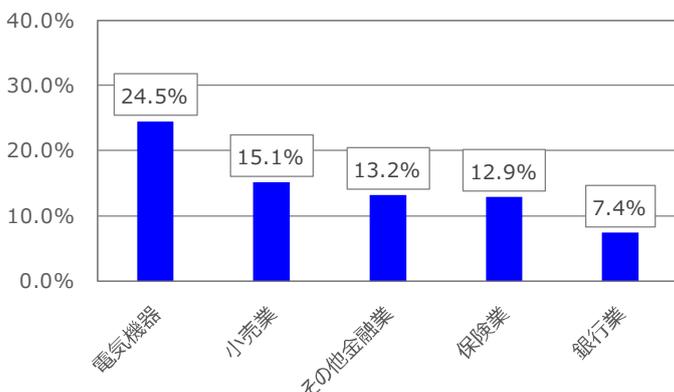
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

## 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
42.59%	-1.10%	-7.64%	-0.92%	0.39%	51.45%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

## 組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	13.6%
2 オリックス	その他金融業	12.7%
3 ソニーグループ	電気機器	9.0%
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7.4%
5 日立製作所	電気機器	6.9%

組入銘柄数

23銘柄

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

当月、当ファンドのパフォーマンスは、前月末比1.10%の下落となり、参考指数であるTOPIX（配当込み）の同0.22%の上昇を1.32%下回りました。当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、東京海上ホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループなどでした。一方、マイナスに影響した銘柄は、リクルートホールディングス、ルネサスエレクトロニクスなどでした。

当月はオリックスの井上会長（CEO）と高橋新社長（COO）による証券会社アナリスト限定のsmallミーティング（機関投資家・アナリストなどが、会社の経営陣に対して質疑応答を行う打ち合わせ会の通称）が開催されました。

今回のsmallミーティングに先立って、前月には日本経済新聞で井上氏によるインタビュー記事が掲載されていました。そこで同氏は、今後は「資産は増やさず回転させて稼ぐ」と述べています。この戦略の転換は、株主にとって同社株の評価軸が少しずつ変わっていくことを意味します。理論上はこれまでの「含み益を考慮したPBR（株価純資産倍率）」(\*)から「将来利益をベースとしたPER（株価収益率）」での評価になるはずですが。

(\*) いわゆるNAVベース（時価純資産）の概念に近い評価

その理由は、現在のプリンシパルインベストメント型（自社のバランスシートで投資資産を抱える）中心のビジネスモデルから、自社で全ては保有せず外部投資家の資金も活用することでフィー収入を得る構造が増えていくためです。PERに切り替わると予想されるのは、この「アセマネ・シフト（アセットマネジメント事業へのシフト）」を通じて利益の質が変わっていくためです。解約リスクの低いpermanent capital、あるいは超長期性の預かり資産を拡充し、安定性の高いかつ高収益なFRE(fee-related earnings)を確保できれば、株式市場が同社に対して安定した利益見通しを立てやすくなります。これは同社のリスクプレミアムの低下につながるためポジティブです。

フィービジネスの割合が増えれば、同社をPERで評価する意味合いが増し、その水準も現在の10倍以下から20倍以上になっても不思議ではないと考えます。当ファンドは現在の同社は非常に割安な水準に放置されているとみています。井上氏が度々発言したコメントである「PBR1.5倍が、含み益を考慮した場合のPBR1.0倍に相当するだろう」が正しいのであれば、今後の成長性を考慮しなくても同社の価値は現在の株価を5割以上、上回っているのです。

一方、「アセマネ・シフト」には数年かかるため、今日現在のオリックスはプリンシパルインベストメントを主体とした投資会社として「含み益も考慮した純資産を毎期どれくらい増やしているか」を株式市場に対してしっかりと伝えるべきです。

そして中長期的にPERで評価できるようになれば、同社の株はさらに上昇するポテンシャルがあります。これをどのように株式市場に理解してもらうかも今後の課題と言えるでしょう。

加えて、現在およそ3%になっている配当利回りも魅力です。同社は配当方針として「前年度実績または当期利益に対する配当性向39%のいずれか高い方」と定めています。つまり累進配当（毎年継続的に増配を行い、最低でも前年比横ばいで減配をしない方針）を導入しているのです。そして配当とは別に近年は自社株買いも毎年実施しています。2025年3月期は、「設定枠上限である500億円まで取得のうえ、発行済株式総数の2%を超える分を消却」するとしており、2月末現在すでに同社は発行済株式総数の2%を超える分を保有済みです。したがって、両者を合計した総還元利回りは5%弱にもなります。

株価が割安な状況下で行われる持続的な自社株買いや増配は株主にとって大変重要です。自社株買いでは株価が割安であるほど多くの株を買い入れることができ、結果として株主に帰属する一株当たり利益が増えていきます。とりわけ同社の場合は、株価が純資産価値1倍を割れているので、自社株買いをすればするほど一株当たり純資産額も増えていきます。つまり株価水準が変わらなければ、割安感がどんどん強まっていくのです。

このような長期にわたって割安な株価で行われる持続可能な株主還元（配当利回りや自社株買いによる一株当たり利益の増加）は、株式市場に見過ごされやすい株式リターン源泉のため、知らずのうちにリターンの底上げ要因となるでしょう。あまり注目されず過小評価されやすいからこそ、当ファンドは投資妙味が大きいと考えています。

まとめると、当ファンドが考えるオリックスのバリュエーション面での魅力は以下の3点になります

- 1) 見た目上のPBRは0.9倍と割安。しかし投資資産の豊富な含み益を考慮すればPBRはさらに低く、株価は実質的な純資産価値を大幅に下回っている。よって理論上は今後の成長性を考慮しなくても5割以上の株価上昇余地があると考え。また包括損益を分子とした実質的なROEも2024年3月期実績で14.6%、2023年3月期は12.4%と、実は高水準でありPBRの切り上がりは期待可能。
- 2) フィービジネス主体の収益構造にうまく転換できれば、株式市場はPERベースでみるようになり、現状よりも遥かに高い評価が可能となる。現状はわずかにPER9倍程度だが、大幅な切り上がりも十分考えられる。
- 3) 高水準の配当利回りと割安な水準で行われる自社株買いが株価の下支えとなる。

## 投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

## 基準価額

8,277円

## 前月末比

102円

## 資産別構成比率

株式 96.9%

現金等 3.1%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

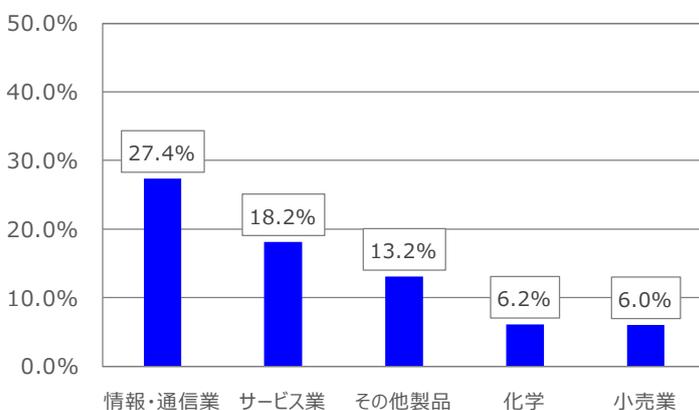
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

## 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-17.23%	1.25%	-8.72%	-8.75%	-15.29%	-7.92%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したもとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

## 組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 MTG	その他製品	4.1%
2 前田工織	その他製品	3.9%
3 トランザクション	その他製品	3.8%
4 エムアップホールディングス	情報・通信業	3.8%
5 ジャパンエレベーターサービスホールディングス	サービス業	3.7%

組入銘柄数

50銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

## (運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比1.25%の上昇となりました。

3月の国内株式市場は、先月末に日経平均株価で1,000円以上の下落となり、月初はリバウンド局面となりましたが、米国の関税政策が株価に大きな影響を与える展開が続きました。国内はインフレの高止まりから日銀の追加利上げ観測が強まり、長期金利が上昇したものの、為替市場の円高の動きが限定的で、中旬にかけて日本株は持ち直しの動きとなりました。しかし、月末には4月2日のトランプ関税の発表に向けて懸念が強まり、米国株が下落すると、日経平均株価は35,000円台まで下落し、月間でマイナスとなりました。

日本株は、先月末に日経平均株価で1,000円以上の下落となり、月初はリバウンド局面となりましたが、米国の関税政策に対するトランプ大統領の発言に左右される不安定な展開が続きました。特に関税の影響が大きい電気機器や輸送用機器などの輸出関連株がさえない動きとなりました。国内では企業の想定以上の賃上げにより、日銀の追加利上げ観測が強まり、長期金利は1.5%を超える水準まで上昇し、金利上昇の恩恵を受ける銀行株が買われ相場を下支えました。その後、日本の金利上昇にもかかわらず、為替市場の円高の動きが限定的であったことから輸出関連株も下げ止まり、中旬にかけて日本株は持ち直しの動きとなりました。しかし、月末には4月2日のトランプ関税の発表に向けて、景気減速懸念から米国株が下落し、日本の自動車関連も25%の関税が課せられるとの懸念が強まると、日経平均株価は1,500円の下落となり、35,617.56円で月末を終えました。一方で、金融株のウェイトが高く、中小型株も幅広く組み入れているTOPIXはほぼ横ばいで、指数間の格差も大きい月となりました。

大型株では、欧州中心に世界的な軍備拡張の動きを受け、三菱重工や三菱電機などの防衛関連、金利上昇の恩恵を受ける東京海上ホールディングスや三菱UFJフィナンシャル・グループなどの金融株が上昇しました。一方で、先行きの半導体需要への懸念からディスコやアドバンテストの半導体関連、米国の関税問題のマイナスの影響が大きい日産自動車などの自動車関連が下落しました。

東証33業種別では保険業、銀行業、不動産業、食料品が上昇し、電気機器、鉄鋼業、海運業がマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが▲0.87%、日経平均株価▲4.14%、東証グロス市場250種指数(旧東証マザーズ指数)が▲0.36%となりました。

\*以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

## (今後の見通し)

ここ数年の物価高を受けて、外食企業の値上げは珍しくなくなりました。各社が恐る恐る値上げを実施した頃は、消費者も値上げに理解を示し、来店客数が減らないケースが多かったと思われます。しかし、最近は相次ぐ値上げに、消費者が追随できなくなるケースも出てきたようです。例えば、大手中華料理チェーンは値上げをしても客数が減らない一方、大手カレーチェーンは客数を減らす状況が顕在化しています。ちなみに、価格を据え置くことで客数を増やす戦略を採る大手イタリア料理チェーン店もあるため、各社各様の動きが見えるところです。

以上の動向から読み取れるのは、顧客が“この商品・サービスに払える価格はここまで”という価格を無意識に設定していることであり、これは外食産業に限った話ではありません。デフレ経済が続く、“価格は据え置くか下げる”ことに慣れてしまった企業は、今や“自社の商品・サービスは、最大いくらで売ることができるのか”という課題に向き合うことになりました。実際に、日々の企業経営者との面談で、その企業が提供する“価値”は何なのかを議論する機会が増えてきたことを感じます。例えば、外食であれば提供される食事の味だけでなく、店舗の立地、内外装による雰囲気、店員のサービスなどが価値を構成しているため、それらを含めた価値向上の施策を議論しています。

別の切り口になりますが、経営者が自社の商品・サービスは本来の価値より低い価格で売られていると考えて、現場に対して値上げを指示しても、現場が指示どおり動かないケースが見受けられます。逆に、現場がもっと高く売れると思っているのに、経営者が値上げを決断できないケースもあるでしょう。それだけ自社の商品・サービスの価値を正確に認識することは難しいことといえます。その困難を克服して、中期的な成長を遂げる企業を、当ファンドは引き続き発掘していく所存です。

## KeePer技研 (6036)

今月は、高品質のコーティングサービスで成長を続けている「KeePer (キーパー) 技研」をご紹介します。車を長く大切に乗り続ける人が増えるなか、車本来の塗装を傷めることなく、本来の艶を引きだして守り続ける『キーパーコーティング』が消費者の支持を集めています。国内127店舗(2024年12月末)の直営店と、ガソリンスタンド併設店を中心とした全国約6,600店舗のプロショップで施工されます。プロショップは、検定に合格した一級取得者が在籍し、一定の施工環境を整備している必要があります。全国約20か所のトレーニングセンターでは、各地から年間5万人の研修生が集い、日々厳しい施工研修を受講しています。研修後も、『上達会』や『技術コンテスト』が頻繁に行われ、技術力の底上げがはかられ、全国均一で高品質なコーティングを提供し続けるための仕組みが作られています。

ここ数年は、直営店舗の出店に加え、より高付加価値なコーティングサービスの提供や既存店舗の改装による施工能力の強化など、直営店の収益拡大が業績をけん引してきました。さらに、足元では新たな収益の柱が育ってきています。第一に新車メーカーとの取り組みです。新車メーカーは従来独自のコーティングサービスを提供していましたが、『キーパーコーティング』の性能と使いやすさが評価されて純正品としての採用が増えてきました。国内最大のメーカー「トヨタ」とは2023年から取り組みが始まり、徐々に販売ディーラーに広がっています。直近では「ボルボ」でも採用が決まるなど、国内外メーカーへの広がりも続いています。第二にフランチャイズ(FC)の出店拡大です。2024年に「出光興産」との業務提携を発表していますが、自動車の電動化が進む中で同社の業態への転換が選択肢として選ばれており、「出光興産」のガソリンスタンドをFCに切り替えていく戦略が進められています。第三に自動車以外のコーティング事業の推進です。スマートフォンの画面、自転車、浴室など、パートナー企業を通じての提供が進んでいます。

自らの強みに磨きをかけて、事業領域を広げて存在感を高めていくことで持続的な成長が期待されます。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

### ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
  - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
  - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
  - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

### 主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### 本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

## (愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

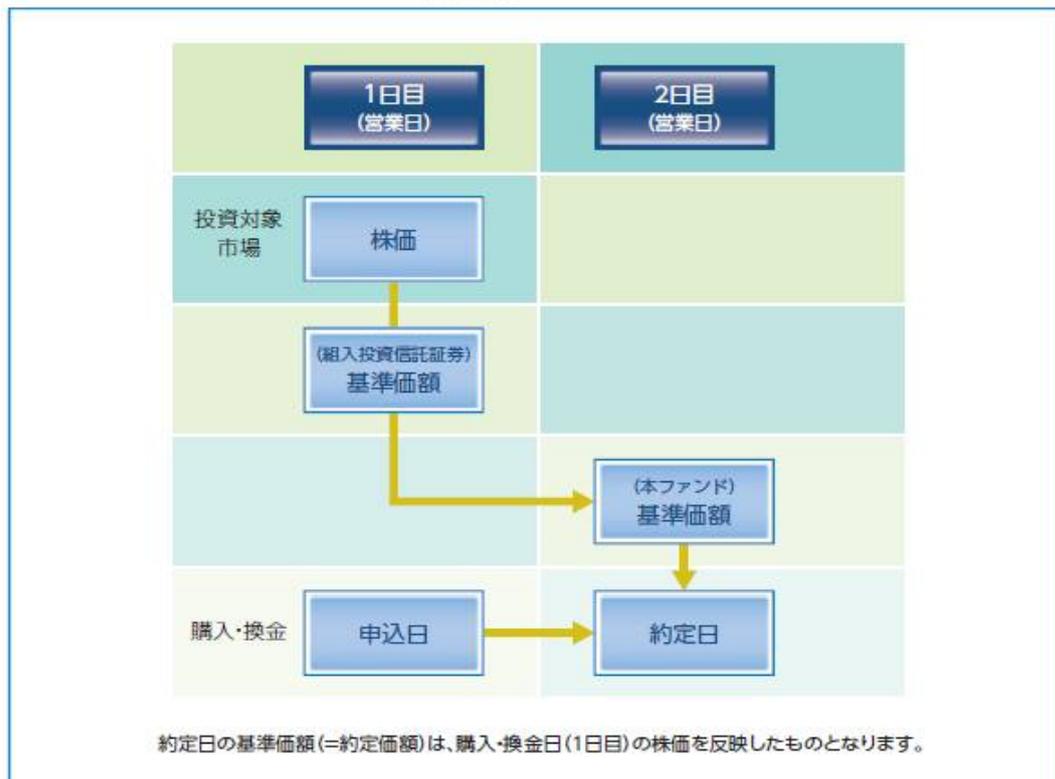
## リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## 基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

## 基準価額算出のイメージ



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が1億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度
	実質的な負担*	年1.496%（税込）程度
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。	

\* 本ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## 販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 <sup>※1</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○		
マネックス証券株式会社 <sup>※2</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券 <sup>※3</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※3 株式会社SBIネオトレード証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会にも加入しております。

## 本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。